

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 沼 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 田 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 田 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北三条西4丁目1番地1)  
川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸25番)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	22,197,119	22,505,571	45,734,996
経常利益	(千円)	760,630	1,398,100	2,047,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	896,946	1,086,783	1,697,205
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,048,427	1,065,586	1,748,215
純資産額	(千円)	26,379,321	27,782,518	26,902,973
総資産額	(千円)	47,030,534	48,265,392	48,370,988
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	305.54	370.21	578.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.75	55.09	53.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,938,553	3,818,910	4,118,091
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,776,394	181,428	6,928,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,783,465	1,756,952	4,113,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,541,631	10,118,812	7,881,537

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	328.94	374.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦や中国の景気減速などにより輸出や生産に弱さが見られるなど回復のペースは鈍化しました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では堅調な荷動きが継続したものの、外航海運では中国経済の減速などにより市況が本格的な改善に至らず、総じて先行き不透明な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、外航部門で稼働が減少した一方で、内航部門の清水/大分航路や常陸那珂/苫小牧航路で輸送量が増加したことに加え、フェリー輸送で大型連休により旅客と乗用車の利用が増加したこともあり、前年同期に比べて1.4%の増収の225億5百万円となりました。営業利益は、売上高の増収とともに修繕費が減少したことや一部の船舶で耐用年数の変更等を行い減価償却費が減少したことなどにより、前年同期に比べて111.9%増益の14億44百万円となり、経常利益は前年同期に比べて83.8%増益の13億98百万円となりました。

また、船隊整備の一環として内航船1隻を売却し、固定資産売却益を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて21.2%増益の10億86百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### 「近海部門」

鋼材輸送では、米中貿易摩擦など世界情勢の先行き不安により日本出し鋼材の減少が懸念されましたが、当社の輸送量は、概ね前年同期並みとなりました。

木材輸送では、国産合板の台頭で日本向け合板の輸入量が大幅に減少したことで、前年同期を若干下回る輸送量となりましたが、バイオマス発電用燃料（ウッドペレットやPKS）では、日本各地での発電所の新規稼働などにより輸送量は大幅に増加しました。

バルク輸送では、セメント、穀物などの輸送量が増加しましたが、当社の主要貨物であるロシア炭では前年同期を下回る輸送量となりました。この結果、同部門全体では前年同期をやや下回る輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べて稼働が減少したことなどもあり、売上高は61億48百万円となり前年同期に比べて3.5%の減収となりました。営業損益は前年同期比での市況の改善に伴う用船料の上昇もあり前年同期に比べて1億80百万円減益の6百万円の損失となり、期初の計画をやや下回りました。

#### 「内航部門」

定期船輸送では、当期は運航船の入れ替えによりスケジュールの安定化を図った清水/大分航路と大型化した常陸那珂/苫小牧航路などで輸送量が増加しました。

フェリー輸送では、大型連休により旅客と乗用車の利用は前年同期を大幅に上回りましたが、トラックの輸送量は、昨年6月に開設した宮古/室蘭航路が当期は6か月間の稼働になったことで増加したものの、前年同期に同航路開設前の船舶を活用して例年以上の航海数となっていた八戸/苫小牧航路の運航体制が通常通りとなり航海数が減少したことで、両航路を合わせたトラックの輸送量は前年同期並みとなりました。

不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となりました。この結果、同部門全体では略前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、定期船輸送の清水/大分航路や常陸那珂/苫小牧航路での輸送量の増加やフェリー輸送での旅客と乗用車の乗船が増加したことなどにより、売上高は154億67百万円となり前期に比べて3.0%の増収となりました。営業利益は修繕費の減少や一部の船舶での耐用年数の変更等による減価償却費の減少に加え、燃料油価格の下落により燃料費が減少したことなどにより、前年同期に比べて152.2%増益の13億72百万円の利益となり、期初の計画を上回りました。

「OSV部門」

オフショア支援船事業では、地球深部探査船“ちきゅう”の支援や基礎試錐でのサプライ業務などに従事し前年同期を上回る稼働率となりました。

同部門では、2019年1月から6月が当第2四半期連結累計期間の対象期間となりますが、当四半期は上記の支援船事業などにより各船とも高稼働を維持したことから売上高は8億87百万円となり前年同期に比べて9.5%の増収となり、営業損益は前年同期37百万円の損失から1億15百万円改善し77百万円の利益となり、期初の計画をやや上回りました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し482億65百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により14億56百万円増加し171億44百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減少により15億62百万円減少し311億20百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し204億82百万円となりました。流動負債は、主に短期借入金の減少により2億72百万円減少し89億50百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により7億12百万円減少し115億32百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加し277億82百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による収入が、財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ22億37百万円増加し、101億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少、未払消費税等の増加などにより、前年同期に比べて18億80百万円増加し、38億18百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は新造船の取得などにより37億76百万円の支出となりましたが、当四半期は船舶の売却や新造船に対する補助金の受取などにより、1億81百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は新造船取得に係る資金調達を行ったことなどにより、27億83百万円の収入となりましたが、当四半期は長期借入金の返済や配当金の支払などにより、17億56百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,730,000
計	9,730,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,952,500	2,952,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,952,500	2,952,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,952,500		2,368,650		1,245,615

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	1,404,000	47.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	110,400	3.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	83,200	2.83
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	63,091	2.15
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	61,100	2.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	59,800	2.04
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	49,600	1.69
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	35,000	1.19
UBS EUROPE SE LUXEMBOURG BRANCH-UCITS CLIENTS (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	33A AVENUE J.F.KENNEDY,L-1855 LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	31,400	1.07
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	30,400	1.04
計		1,927,991	65.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

83,200株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,933,400	29,334	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	2,952,500		
総株主の議決権		29,334	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 1	16,900	-	16,900	0.57
計		16,900	-	16,900	0.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年(1954年)運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,197,119	22,505,571
売上原価	19,318,487	18,884,448
売上総利益	2,878,631	3,621,123
販売費及び一般管理費	2,197,067	2,176,970
営業利益	681,564	1,444,152
営業外収益		
受取利息	13,009	8,698
受取配当金	51,998	26,796
為替差益	24,486	-
その他	58,428	11,535
営業外収益合計	147,923	47,030
営業外費用		
支払利息	68,083	47,923
為替差損	-	44,719
その他	773	440
営業外費用合計	68,856	93,083
経常利益	760,630	1,398,100
特別利益		
固定資産売却益	579,229	431,004
特別利益合計	579,229	431,004
特別損失		
投資有価証券評価損	-	142,098
特別損失合計	-	142,098
税金等調整前四半期純利益	1,339,860	1,687,007
法人税、住民税及び事業税	367,174	608,343
法人税等調整額	77,175	35,473
法人税等合計	444,350	572,870
四半期純利益	895,509	1,114,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,437	27,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,946	1,086,783

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	895,509	1,114,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,183	8,611
為替換算調整勘定	94,984	41,733
退職給付に係る調整額	1,749	1,795
その他の包括利益合計	152,917	48,549
四半期包括利益	1,048,427	1,065,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,864	1,038,233
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	27,352

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,280,323	5,731,471
受取手形及び営業未収入金	5,795,701	5,406,320
原材料及び貯蔵品	738,866	643,407
短期貸付金	3,590,000	4,384,000
その他	1,293,895	988,573
貸倒引当金	10,488	8,807
流動資産合計	15,688,298	17,144,966
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	28,093,696	26,131,916
建物及び構築物（純額）	338,897	324,762
土地	885,148	1,001,041
建設仮勘定	10,869	263,500
その他（純額）	518,590	626,886
有形固定資産合計	29,847,202	28,348,106
無形固定資産	103,965	92,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,657	944,431
長期貸付金	59,523	56,320
退職給付に係る資産	234,627	251,054
繰延税金資産	626,829	664,694
敷金及び保証金	434,763	454,610
その他	289,715	327,347
貸倒引当金	18,595	18,594
投資その他の資産合計	2,731,522	2,679,864
固定資産合計	32,682,690	31,120,426
資産合計	48,370,988	48,265,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,291,298	3,505,937
短期借入金	3,533,452	2,808,056
未払法人税等	627,732	751,375
賞与引当金	270,228	270,102
役員賞与引当金	40,000	18,000
その他	1,459,807	1,596,685
流動負債合計	9,222,519	8,950,156
固定負債		
長期借入金	10,429,584	9,605,556
長期未払金	544,288	473,661
繰延税金負債	6,350	-
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	158,695	162,413
特別修繕引当金	458,495	543,142
退職給付に係る負債	284,862	294,158
その他	309,650	400,217
固定負債合計	12,245,495	11,532,717
負債合計	21,468,015	20,482,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,250,124	1,252,800
利益剰余金	21,701,523	22,612,171
自己株式	28,609	28,716
株主資本合計	25,291,688	26,204,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,028	215,417
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	120,389	78,656
退職給付に係る調整累計額	36,939	35,143
その他の包括利益累計額合計	431,022	382,473
非支配株主持分	1,180,262	1,195,139
純資産合計	26,902,973	27,782,518
負債純資産合計	48,370,988	48,265,392

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,339,860	1,687,007
減価償却費	1,744,910	1,556,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,825	1,682
賞与引当金の増減額(は減少)	10,893	126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,968	3,718
特別修繕引当金の増減額(は減少)	34,152	84,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,533	4,562
受取利息及び受取配当金	65,008	35,495
支払利息	68,083	47,923
為替差損益(は益)	12,135	15,462
有形固定資産売却損益(は益)	579,229	431,004
投資有価証券評価損益(は益)	-	142,098
売上債権の増減額(は増加)	744,740	395,533
たな卸資産の増減額(は増加)	252,256	100,102
未払又は未収消費税等の増減額	30,026	444,423
仕入債務の増減額(は減少)	624,250	227,482
その他	23,662	109,518
小計	2,225,729	4,320,006
利息及び配当金の受取額	64,965	35,279
利息の支払額	67,291	50,070
法人税等の支払額	391,805	486,305
法人税等の還付額	106,955	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938,553	3,818,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,455,348	762,427
有形固定資産の売却による収入	665,350	668,685
無形固定資産の取得による支出	17,988	23,064
補助金の受取額	-	364,205
貸付金の回収による収入	4,594	3,457
敷金及び保証金の差入による支出	4,830	22,553
その他	31,828	46,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,776,394	181,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	989,325	1,541,850
配当金の支払額	205,248	175,916
非支配株主への配当金の支払額	-	4,800
リース債務の返済による支出	21,960	29,280
その他	-	5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,783,465	1,756,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,224	6,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959,848	2,237,274
現金及び現金同等物の期首残高	6,581,782	7,881,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,541,631	10,118,812

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(会計上の見積りの変更等)

当社及び一部の連結子会社は、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(長期運航契約期間)に変更しております。

また、従前より、長期運航契約の対象船については定額法を採用していることから、上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が192,175千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	222,586千円	249,342千円
従業員給与及び賞与	823,322	844,208
役員退職慰労引当金繰入額	36,473	9,238
退職給付費用	27,751	29,692
賞与引当金繰入額	148,072	153,312
役員賞与引当金繰入額	20,000	18,000

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び営業未収入金	29,468千円	千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,672,504千円	5,731,471千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	4,860,000	4,384,000
流動資産その他(預け金)	9,126	3,340
現金及び現金同等物	7,541,631	10,118,812

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,491	70.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	176,135	60.0	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,135	60.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	176,133	60.0	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,371,028	15,013,608	810,742	22,195,379	1,739	22,197,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,371,028	15,013,608	810,742	22,195,379	1,739	22,197,119
セグメント利益又は損失( )	174,391	544,309	37,520	681,180	383	681,564

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,180
「その他」の区分の利益	383
四半期連結損益計算書の営業利益	681,564

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,148,347	15,467,807	887,876	22,504,031	1,540	22,505,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,148,347	15,467,807	887,876	22,504,031	1,540	22,505,571
セグメント利益又は損失( )	6,270	1,372,593	77,531	1,443,854	298	1,444,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,443,854
「その他」の区分の利益	298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,444,152

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更等に記載のとおり、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(長期運航契約期間)に変更し、また上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「内航部門」のセグメント利益が192,175千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	305円54銭	370円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	896,946	1,086,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	896,946	1,086,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第54期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	176,133,480円
1株当たり中間配当金	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。